



2025年8月25日

各 位

会 社 名 第一工業製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 山路 直貴
(コード番号 4461 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 上席執行役員 坂本 真美
管理本部長
(TEL 075-277-2361)

自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2025年8月25日の取締役会決議により、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

【本資金調達及び株式売出しの目的】

当社は、1909年の創業以来、社是に「産業を通じて、国家・社会に貢献する」、社訓に「品質第一、原価逓減、研究努力」を掲げ、化学の素材メーカーとして事業を運営してきました。当社の強みは、界面活性剤をはじめとする多様な技術を組み合わせ、幅広い産業分野に材料を提供することです。近年では、デジタル化や脱炭素への対応、健康社会や循環型社会の実現に寄与する材料開発に注力し、研究開発型企業としてお客さまのニーズに応える付加価値のある製品づくりに取り組んでいます。

当社は、2025年4月より、5カ年中期経営計画「SMART 2030(スマート ニイゼロサンゼロ)」を始動しました。当社のビジョンである「社会のさまざまな課題を解決するスマート・ケミカルパートナー」となることを目指し、「ユニ・トップ(規模を追わず独自性でトップ)」「サステナビリティ」「チャレンジ」の3つをキーワードに、各分野の特性に応じ営業・研究一体となって成長戦略を遂行していく観点から事業セグメントを材料別から分野別「電子・情報」「環境・エネルギー」「ライフ・ウェルネス」「コア・マテリアル」の4セグメントに変更し、成長の促進を図っています。

主な事業戦略は次の通りです。「電子・情報」では、低誘電樹脂材料やディスプレイ向け先端材料の開発、次世代半導体材料への参入を加速します。「環境・エネルギー」では、脱炭素社会の貢献に向けたリチウムイオン二次電池関連材料や太陽電池用材料の開発を進めます。「ライフ・ウェルネス」では、冬虫夏草など機能性素材の拡販やサステナブル材料の製品開発への取り組みを通じて健康社会への貢献を目指します。「コア・マテリアル」では、天然由来原料の活用や界面技術の転換を通じて、循環型社会に貢献します。

足元では、「電子・情報」における低誘電樹脂材料、「環境・エネルギー」における負極用水系複合接着剤が堅調に推移しております。特に、負極用水系複合接着剤については本年5月に滋賀工場の生産能力を増強しておりますが、その後も顧客からの需要が拡大していることを踏まえ、四日市工場露地区に約30億円の設備投資を決定しました。本中期経営計画では、半導体、情報通信、ライフサイ

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出席出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

エンスなど注力分野への成長投資を行っていく方針であり、四日市工場震地区における設備投資資金の調達に加え、今後の成長投資に備えた財務基盤の強化を図るため、この度自己株式の処分を決定しました。

また、日本取引所グループが発表した「TOPIX 等の見直しの概要」を踏まえ、当社は TOPIX への組み入れ維持のために浮動株比率の向上が必要であると認識しています。上場会社における政策保有株式見直しの動きが進んでいることもあり、当社株主に円滑な売却機会を提供することが浮動株比率の向上にとって必要なことと考えております。以上に鑑み、自己株式の処分に加え、当社株式の売出しを行うこととしました。

本資金調達及び株式売出しにより、当社の戦略を着実に推進し中期経営計画の目標達成を図るとともに、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,000,000 株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、2025 年 9 月 2 日(火)から 2025 年 9 月 5 日(金)までの間のいずれかの日（以下「処分価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、処分価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (4) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申込期間 処分価格等決定日の翌営業日から処分価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (6) 払込期日 2025 年 9 月 9 日(火)から 2025 年 9 月 11 日(木)までの間のいずれかの日。ただし、処分価格等決定日が、2025 年 9 月 2 日(火)又は 2025 年 9 月 3 日(水)の場合は 2025 年 9 月 9 日(火)、2025 年 9 月 4 日(木)の場合は 2025 年 9 月 10 日(水)、2025 年 9 月 5 日(金)の場合は 2025 年 9 月 11 日(木)とする。
- (7) 申込株数単位 100 株
- (8) 払込金額、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 山路直貴に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出席出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 337,400 株
種 類 及 び 数

(2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数	氏名又は名称	売出株式数
	株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	31,700 株
	株 式 会 社 京 都 銀 行	29,700 株
	朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	102,000 株
	株 式 会 社 滋 賀 銀 行	42,000 株
	農 林 中 央 金 庫	98,000 株
	株 式 会 社 り そ な 銀 行	34,000 株

(3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、処分価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。

なお、売出価格は一般募集における処分価格（募集価格）と同一とする。

(4) 売 出 方 法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。

売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額（一般募集における払込金額と同一とする。）を差し引いた額の総額とする。

(5) 申 込 期 間 処分価格等決定日の翌営業日から処分価格等決定日の2営業日後の日まで。なお、申込期間は一般募集における申込期間と同一とする。

(6) 受 渡 期 日 2025年9月10日(水)から2025年9月12日(金)までの間のいずれかの日。ただし、処分価格等決定日が、2025年9月2日(火)又は2025年9月3日(水)の場合は2025年9月10日(水)、2025年9月4日(木)の場合は2025年9月11日(木)、2025年9月5日(金)の場合は2025年9月12日(金)とする。

(7) 申 込 株 数 単 位 100 株

(8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 山路直貴に一任する。

(9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

(1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 200,600 株
種 類 及 び 数

なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、処分価格等決定日に決定される。

(2) 売 出 人 野村證券株式会社

(3) 売 出 価 格 未定（処分価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。）

(4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から200,600株を上限として借

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出席出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

入れる当社普通株式の売出しを行う。

- (5) 申込期間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 山路直貴に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による自己株式の処分(一般募集)」に記載の一般募集及び前記「2. 株式売出し(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹会社である野村證券株式会社が当社株主から200,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、200,600株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村證券株式会社は、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し(以下「本件募集売出し」という。)の受渡期日から2025年9月26日(金)までの間を行使期間として上記当社株主から付与されます。

また、野村證券株式会社は、本件募集売出しの申込期間の終了する日の翌日から2025年9月26日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 今回の一般募集による自己株式数の推移

現在の自己株式数	1,102,659株	(2025年7月31日現在)
一般募集による処分株式数	1,000,000株	
一般募集後の自己株式数	102,659株	

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集に係る手取概算額 5,717,810,000 円については、2,489,000,000 円を 2027 年 9 月末までに四日市工場霞地区におけるリチウムイオン二次電池負極用水系複合接着剤の生産能力増強に係る設備投資資金に、542,000,000 円を 2026 年 9 月末までに四日市工場霞地区における低誘電樹脂材料の生産能力増強に係る設備投資資金に、残額を 2026 年 6 月末までに長期借入金の返済資金に充当する予定であります。

リチウムイオン二次電池負極用水系複合接着剤については、すでに 2025 年 5 月に滋賀工場の生産能力を増強していますが、その後も顧客からの需要が拡大していることを踏まえ、2025 年 7 月に四日市工場霞地区に約 30 億円の設備投資を決定しております。

中期経営計画「SMART 2030」では、半導体、情報通信、ライフサイエンスなど注力分野への成長投資を行っていく方針であり、四日市工場霞地区における設備投資資金の調達に加え、今後の成長投資に備えた財務基盤の強化を図るため、今回の公募による自己株式の処分（一般募集）を決定しました。

なお、当社グループの設備計画の内容は、2025 年 8 月 25 日現在（ただし、既支払額については 2025 年 7 月 31 日現在）以下の通りとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法 (注) 1.	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 四日市工場 霞地区	三重県 四日市市	環境・エネル ギー	負極用水系 複合接着剤 等製造設備	2,843	354	自己資金、自 己株式処分資 金、補助金	2025 年 4 月	2027 年 3 月	250 トン / 月
当社 四日市工場 霞地区	三重県 四日市市	電子・情報	低誘電樹脂 材料製造設 備 (注) 2.	542	-	自己株式処分 資金	2025 年 5 月	2026 年 2 月	70 トン / 月

(注) 1. 自己株式処分資金は、今回の公募による自己株式の処分に係る調達資金であります。

2. 2026 年 3 月期より光硬化樹脂材料製造設備から名称を変更しております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当期業績への影響は軽微であります。調達資金を上記の資金に充当することにより、収益力の向上及び財務基盤の強化に繋がるものと考えております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主の皆様への長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(3) 内部留保金の使途

内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失()	41.87円	122.81円	270.08円
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間配当額)	80.00円 (40.00円)	65.00円 (20.00円)	100.00円 (45.00円)
実績連結配当性向	-	52.9%	37.0%
自己資本連結当期純利益率	1.1%	3.3%	6.9%
連結純資産配当率	2.2%	1.7%	2.5%

(注) 1. 2023年3月期の実績連結配当性向については、連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する連結当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失を自己資本(純資産合計から非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値であります。

3. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当額を1株当たり連結純資産額(期首と期末の平均)で除した数値であります。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出席出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
始 値	2,759 円	1,900 円	3,695 円	2,770 円
高 値	2,780 円	3,915 円	4,200 円	6,280 円
安 値	1,785 円	1,569 円	2,370 円	2,107 円
終 値	1,885 円	3,670 円	2,752 円	5,850 円
株価収益率	-	29.9 倍	10.2 倍	-

(注) 1 . 2026年3月期の株価については、2025年8月22日(金)現在で表示しています。

2 . 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、2023年3月期に関しては連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、2026年3月期に関しては期中であるため記載しておりません。

過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等該当事項はありません。

6 . ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である株式会社みずほ銀行、株式会社京都銀行、朝日生命保険相互会社、株式会社滋賀銀行、農林中央金庫及び株式会社りそな銀行並びに当社株主である東京海上日動火災保険株式会社は野村證券株式会社に対し、処分価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。